

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	651-2 合同就職セミナー事業	会計	01	一般会計
		款	05	労働費
		項	01	労働費
		目	02	労働諸費
基本 施策	46 地元で魅力的な雇用の場をつくる	細目	273	雇用、勤労者対策事業
		細々目	51	雇用、勤労者対策事業
行革大綱の重点事項番号				
担当部署	コード	191400		担当者
	名称	産業建設部商工労働観光課		氏名
		連絡先	22 - 9672 (内線) 2751	

事務事業の概要(Plan)

対象(誰を、何を)	地元で就職を希望する学生および求職者	※対象件数
成果(どうする)	就職セミナーの開催により地元企業の情報を得ることができる 地域の中小企業とのマッチングを行うことで地域経済の後継者育成を図る	
根拠法令・要綱等		
開始年度	平成 年度	関連事業
終了年度	平成 年度	
H21 事業 内容	合同就職セミナーを開催し、経済動向の不安等もあり、多数の未就職者の参加が得られた。 一方、参加企業は雇用縮小などの影響で減少した。 1回目は11月に開催したが不況の影響で参加企業26社に対し、135人が参加した。 2回目は2月に開催したが同様に企業の雇用調整もあり、27社に対し145人もの参加者を得た。2回目については、昨年と同様に既卒者数が多く、派遣切りなどの影響も見られた。	
社会情勢 の変化等	地元で就職を希望する学生や求職者に対し、市内立地企業との情報交換の場として合同就職セミナー(合同求人説明会)の開催を委託し、地元雇用の促進を図る。平成20年度から予算は減額になったが、回数は減らさず継続することで雇用対策と企業の労働力の確保に尽力する。	

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積 (延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体	
委託先	
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の 類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H20	H21	H22	H23
	就職セミナー開催回数	回	目標 2	目標 2	2	2
			実績 2	実績 2		
	就職セミナー参加企業への就職者数	人	目標	目標	30	50
			実績	実績 14		

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H20	H21	H22	H23
	就職セミナー参加企業	就職セミナーへの参加企業が増加することにより、雇用の選択が多様になり雇用促進に繋がる	社	目標 86	目標 70	75	75
				実績 71	実績 53		
	就職セミナー参加者数(面談数)	雇用機会の増加を図る上で、参加者数(面談数)の増を目標とする	人	目標 684	目標 691	500	500
				実績 722	実績 733		

投入コスト	H20 決算		H21 決算		H22 当初予算		H23 当初要求	
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
直接事業費計(A)	424	300		300		300		300
Aの 財源 内訳								
国庫支出金								
県支出金								
地方債								
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	424	300		300		300		300
事業投入人件費(B)	0.2人	1,440	0.2人	1,440	0.2人	1,440	0.2人	1,440
フルコスト(A)+(B)	1,864	1,740		1,740		1,740		1,740

事務事業の評価(Check)

	判断の基準(該当項目に○をつけてください)	備考欄(特記事項)
必要性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	
	個人の方だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	
	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業	
	事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業	
	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	
	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	
	国や県、民間が同様のサービスを提供している事業	
	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業	○
	民間のサービスだけでは市場全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業	○
	受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	
事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業		
【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】	○	
	現在の経済状況では、特に求職者にとってニーズの高い事業であり、参加者の面談数は増加傾向にある。	
	財政状況を考慮し、事業を休止した場合は、市民生活への影響が大きい事業	
	【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】	
有効 性	事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。	○
	基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高い	○
	サービス水準や対象を見直す余地がある。	
達成 度	当初設定した計画を 100% 実施している。	【計画に遅れが生じている場合、改善策】
	予算の繰越の有無 無	
	予算の繰越がある場合、繰越の種別	
効率 性	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。	
	基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。	
	【事業名】	
	受益者負担を求めることができる事業である。	
	全体コストにおける負担構成は適正である。	○
	コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	今後も開催時期や対象者について、アンケート調査等を行い、企業や求職者のニーズを的確に把握する。
【状況】	計画のとおり進んでいる
【詳細】	
昨年度の取組状況	参加企業に対し状況調査アンケートを実施し、企業の求人ニーズの把握に努めた結果、就職セミナーを通じて就職された方が14名いたことが判明した。今後もアンケートを継続し企業ニーズ、求職者ニーズの把握に努めます。

今後の方向性(Action)

担当課長氏名	松本浩典
【方向性】	現状維持
【理由】	
事業の方向性	市が実施する雇用・勤労者施策の中で必要な施策であり、特に今般の経済・雇用情勢の中では貴重な雇用促進の場となっており事業の継続により住民の生活の安定にも繋がるものであり、企業にとっても労働力確保対策として支援策として今後も継続しなければならない。
現時点における課題、その他	今般の経済情勢では参加企業数が低調であるが、企業および参加者へのアンケートなどで開催時期等について企業の要望に応じていかなければならない。また、会議所の発行する企業ガイドブックについても、多くの企業が掲載できるよう掲載方法について要望していきたい。
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	参加者へのアンケートは実施していましたが、参加企業へのアンケートは昨年から実施したところであり、今年度はアンケート内容についても見直しを図り、来年度から参加企業および参加者の要望に沿った就職セミナーを実施する。